

東欧(スロヴァキア)
スロヴァキア経営管理
BUSINESS MANAGEMENT FOR THE SLOVAK REPUBLIC

J-99-12724 2000年2月22日～2000年3月18日 定員10名

1. 目的 市場経済への移行期にある東欧諸国に対し、民間企業における経営戦略の知識を習得するために、わが国の経営管理に関する知識と技術の実際を紹介することで、参加国の経済改革に資する。
2. 到達目標
 - (1) 経営計画及び生産管理(特に日本的生産管理手法)について理解を深める
 - (2) 新事業、新商品開発及びマーケティング戦略の理解を深める
 - (3) 日本の人事管理、労使関係について認識を深める
 - (4) 日本の経済発展のプロセスについて理解を深める
3. コース概要
 - (1) 講義：a)問題認識の確認と課題の設定、b)生産管理、c)マーケティング、d)企業の革新の要件と制度、e)日本の産業事情と投資・進出環境
 - (2) 訪問：工場、環境施設、JETRO等
4. 研修員の資格要件
 - (1) 経営管理者(役員以上の者)
 - (2) 大学を卒業した者、または同等の学力を有する者
 - (3) 30歳以上50歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA大阪国際センター
 - (2) (財)関西生産性本部
6. 日本語集中講座 無
7. 他

東欧(ルーマニア)
ルーマニア経営管理
BUSINESS MANAGEMENT FOR ROMANIA

J-99-12247 1999年8月30日～1999年9月25日 定員10名

1. 目的 「生産性と労使関係」、「生産管理」、「原価管理」、「マーケティング」など日本の経済を支えてきた経営管理の諸技法について、その理論的側面を学ぶとともに経営の現場におけるその具体的な展開を見聞することにより、市場経済における企業の在り方を習得する。
2. 到達目標
 - (1) 経営・生産管理についての理解を深める(特に日本の生産管理手法を修得する)
 - (2) マーケティング及び新製品・新事業の開発について理解を深める
 - (3) 日本の人事管理、労使関係についての理解を深める
 - (4) 日本の経済発展のプロセスを理解し、ルーマニア経済への応用を考える
3. コース概要 講義及び企業訪問により構成される。
 - (1) 講義：a)総論講義：経営の基本、b)マーケティング戦略、c)ケース・スタディ、d)生産管理、e)日本の競争優位戦略と企業文化、f)日本の経済発展とルーマニア経済への応用、g)ルーマニアの発展と企業家精神、h)中堅企業における生産管理
 - (2) 見学：a)生産管理、b)経営管理
4. 研修員の資格要件
 - (1) 企業経営者(役員以上の者)
 - (2) 大学を卒業した者、または同等の学力を有する者
 - (3) 50歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA大阪国際センター
 - (2) (財)関西生産性本部
6. 日本語集中講座 無
7. 他

ルーマニア
経済改革努力支援
SUPPORT FOR ECONOMIC REFORM EFFORTS

J-99-12277 未定 定員6名

1. 目的 自由化と合理化を柱とする経済改革プログラムを推進しているルーマニアにとり、価格自由化、為替の規制緩和、公営企業の民営化等を始めとするマクロ経済面での安定が喫緊の課題となっている。本コースはル国の経済改革に資することを目的に、行財政改革、金融セクター改革、経済における競争原理の確立、投資環境に係る法整備等に焦点を当て、財政、金融政策を始めとするマクロ経済を中心とする種々の政策運営に役立てる。
2. 到達目標 本研修は、講義、見学等を通して下記能力の習得を到達目標とし、ル国における経済改革の実施に具体的に生かすことを目標とする。
 - (1) 日本の経済成長に果たした財政の役割についての理解
 - (2) 日本の行財政改革の経験と現状
 - (3) 日本銀行、民間金融機関等の訪問を通して、これら機関の金融安定化に果たす役割の理解
 - (4) 競争原理の理解
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件 未定
5. 主な研修実施機関 未定
6. 日本語集中講座 未定
7. 他

ルーマニア
生産システム改善計画
DESIGNING AND IMPROVEMENT OF PRODUCTION SYSTEM

J-99-12283 1999年8月16日～1999年11月15日 定員6名

1. 目的 未定
2. 到達目標 未定
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件 未定
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA名古屋国際研修センター
 - (2) 未定
6. 日本語集中講座 未定
7. 他

ポーランド
総合的品質管理
PROBLEM SOLVING AND IMPROVEMENT BY TQM FOR POLISH
INDUSTRIES
J-99-12602 1999年11月21日～1999年12月19日 定員7名

1. 目的 未定
2. 到達目標 未定
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件 未定
5. 主な研修実施機関 未定
6. 日本語集中講座 未定
7. 他

東欧(スロヴァキア、ハンガリー、スロヴェニア)
生産管理(A)
PROTECTION MANAGEMENT

J-99-12353 2000年2月1日～2000年2月26日 定員8名

1. 目的 計画経済から市場経済への移行過程にある東欧に、市場経済メカニズムの中における日本の経済の実際を紹介し、社会主義経済から自由主義経済への転換促進に寄与することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 日本の生産計画管理方法の一般知識を理解する
 - (2) 生産管理分野の基本的および先進的な技術を理解する
 - (3) 生産性向上に効果的な技術と現状を把握する
 - (4) 企業管理システムと生産管理との関係を理解する
3. コース概要
 - (1) 講義：a)日本の経営、b)日本の労使関係と生産性運動、c)生産管理(概論、各論)、d)作業調査
 - (2) 訪問：企業(製造業)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 生産管理に従事する管理者で5年以上の経験を有する者
 - (2) 大学卒業以上の学力を有する者
 - (3) 30歳以上45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA大阪国際センター
 - (2) (財)関西生産性本部
6. 日本語集中講座 無
7. 他

東欧(エストニア、ブルガリア、マケドニア、リトアニア、ラトビア)
生産管理(B)
PRODUCTION MANAGEMENT (B)

J-99-10014 1999年6月7日～1999年7月16日 定員9名

1. 目的 計画経済から市場経済への移行過程にある東欧に、日本の経済発展と生産性向上、日本の経営、輸出振興、現場における生産計画管理を紹介し、特に品質の向上に対する企業の取組に関し企業訪問を中心に研修を行うことで、東欧における市場経済発展に資することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 企業における生産性向上の実際と経営者の役割を理解する
 - (2) 市場要求に応じた商品を提供し、市場での競争力を養うために、企業活動をどのように展開すべきかを理解する
 - (3) 生産性向上のための生産システムの考え方やその実践へのアプローチの技法や手順を理解する
 - (4) 原価管理を通じた生産性向上のための考え方や実践アプローチを理解する
3. コース概要 講義、演習、企業訪問等により構成される。
 - (1) オリエンテーション
 - (2) 講義(産業政策、市場経済のメカニズム、生産管理、原価管理、品質管理、製造業のマーケティング、中小企業の経営戦略)
 - (3) 演習(生産管理問題解決演習)
 - (4) 企業訪問(生産管理、品質管理、人材教育、技術開発)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 職場の生産性向上に対し5年以上の経験を有する国営または民営企業のマネージャーまたはスタッフ
 - (2) 大学または工業専門学校卒業資格の有者、またはそれと同等の者
 - (3) 30歳以上45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA北海道国際センター(札幌)
 - (2) (財)北海道地域技術振興センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

東欧(エストニア、スロヴァキア、ブルガリア、マケドニア、リトアニア、ラトビア)
マクロ経済
MACROECONOMICS

J-99-12289 1999年10月17日～1999年11月16日 定員13名

1. 目的 研修員に対し、日本の経済発展の軌跡、日本の経済計画と政府の役割、財政政策と租税制度、金融政策と金融制度、日本の産業政策と社会保障制度および関連組織を紹介し、意見、情報交換を行うことで上記東欧における市場経済発展に資することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 日本の戦後復興期の経済の特色を理解する
 - (2) 日本における経済計画と政府政策の役割について理解する
 - (3) 市場経済における為替・金融政策、租税制度の役割を理解する
 - (4) 日本型市場経済における産業政策、輸出振興政策を理解する
 - (5) 日本の経済協力、人的資源開発、環境保護政策について理解する
3. コース概要 講義、討論、見学により構成される。
 - (1) 講義：戦後日本の経済発展、経済計画と政府の役割、財政政策と租税制度、金融政策と金融制度、証券市場の機能と役割、日本の産業政策と企業経営、貿易振興政策、労務管理、政府開発援助の役割、環境保全政策
 - (2) 発表：最近の各国の経済事情(報告)、討論
 - (3) 見学：証券市場、総合商社、廃棄物処理場、等
4. 研修員の資格要件
 - (1) 大蔵省、中央銀行、政府金融機関等の金融、経済関連政府機関で現在勤務する者
 - (2) 大学卒業もしくは同程度の知識を有する者
 - (3) 30歳以上40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 経済企画庁
 - (3) (財)日本総合研究所
6. 日本語集中講座 無
7. 他

東欧(ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、ポーランド、チェッコ、リトアニア)
省エネルギー対策
ENERGY EFFICIENCY FOR CENTRAL AND EASTERN EUROPEAN COUNTRIES
J-99-12302 1999年10月19日～1999年11月13日 定員11名

1. 目的 わが国の省エネルギー推進政策と現状、産業界のエネルギー管理技術、省エネルギー推進方法、政策の実施状況に関して、研修員の省エネルギー推進のための管理面の水準向上を図ることを目的とする。
2. 到達目標 研修員が帰国後に従事する業務の管理面の向上に役立ち得る知識を習得し、当該分野における指導者としての資質を高めることを目的とする。
3. コース概要 講義、発表、見学により構成される。
 - (1) 講義：省エネルギー概要、世界と日本のエネルギー情勢、長期エネルギー需給見通し、日本のエネルギー政策の推移、省エネルギー政策の推移、省エネルギー政策の全体像、省エネルギー推進のための法規制、日本の税制、省エネルギー政策と税制、日本の財政投融資政策と省エネルギー政策、省エネルギー推進優遇策事例、省エネルギー国際協力、省エネルギー政策と地球環境
 - (2) 発表：各国の事例紹介
 - (3) 見学：省エネルギー施策実施例
4. 研修員の資格要件
 - (1) 政府・政府関係機関に籍を置き、エネルギー産業関係の業務に携わっているか、帰国後携わる者
 - (2) 大学卒業もしくは同程度の知識を有する者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)省エネルギーセンター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

東欧(チェッコ、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、マケドニア、クロアチア)
財政金融
DEVELOPMENT FINANCE
J-99-12313 2000年2月15日～2000年3月8日 定員12名

1. 目的 日本における財政金融システムとマクロ経済運営、プロジェクト評価および信用分析手法、生産性及び研究開発に焦点を当てた民間企業の日本的経営の紹介を通じて、東欧諸国にとっての今後のパラダイムとなること、及び、当該諸国により適した開発金融システムの構築に資することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 日本の財政制度と政策金融の関わり合いを理解する
 - (2) 金融機関の種類と機能およびその経済発展に与える影響を理解する
 - (3) 資本市場育成の意義とその役割を理解する
 - (4) 出融資の意義とプロジェクト審査の実際を理解する
3. コース概要 講義、ケーススタディ、見学により構成される。
 - (1) 講義：日本のマクロ経済の現況、財政投融資制度と公的金融の位置付け、国の財政制度、税体系と徴税システム、日本の金融制度の概論、日銀の機能と役割、日本の証券市場、企業プロジェクト審査、中・東欧諸国の市場経済化と日本の経験、市場経済移行国における政策金融の意義
 - (2) ケーススタディ：地域開発プロジェクト評価
 - (3) 見学：証券取引所、都市銀行、中央銀行、電器機器メーカー、国際空港等
4. 研修員の資格要件
 - (1) 大蔵省、中央銀行、政府金融機関等の金融、経済関連政府機関で現在勤務する者
 - (2) 大学卒業もしくは同程度の知識を有する者
 - (3) 30歳以上40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 日本開発銀行
 - (3) (財)日本経済研究所
6. 日本語集中講座 無
7. 他

東欧(ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、ポーランド、チェッコ、リトアニア)
中小企業振興
SMALL BUSINESS POLICY IN JAPAN
J-99-12325 1999年9月30日～1999年10月22日 定員11名

1. 目的 東欧諸国において中小企業の育成に携わる中小企業振興機関の人材に対し、日本の中小企業企業政策の歴史と現状を理解し、また現在日本の中小企業振興政策がどのように行われているかを具体的に理解することにより、自国における中小企業振興政策の策定能力の向上に資する。
2. 到達目標
 - (1) 日本の中小企業政策の歴史と現状を理解する
 - (2) 日本の金融政策、経営指導、技術指導、下請け制度などのケーススタディを通じて具体的施策を認識する
 - (3) 日本の中小企業政策全体を学んだ上で、どの政策が自国に適用可能であるのか、また適用に当たっての課題について分析する
3. コース概要 講義、討論、見学により構成される。
 - (1) 講義：中小企業政策論、東欧経済発展戦略論、金融政策概論、中小企業経営論、中小企業診断制度、下請け企業振興策、地方自治体の中小企業政策
 - (2) 討論：最近の各国の経済事情発表、中小企業診断士との討論
 - (3) 見学：金融機関、中小企業・企業見学等
4. 研修員の資格要件
 - (1) 中小企業関係の行政機関において中小企業の振興に関する業務に従事する中堅職員
 - (2) 大学卒またはそれに準ずるもので職務経験5年以上の者
 - (3) 40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA大阪国際センター
 - (2) (財)日本国際協力センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

東欧(ブルガリア、ルーマニア、マケドニア、リトアニア、ハンガリー)
産業環境対策
INDUSTRIAL POLLUTION CONTROL
J-99-12336 2000年2月7日～2000年3月23日 定員9名

1. 目的 東欧諸国における大気、水質、廃棄物処理等の環境対策について、効果的な環境保全計画を策定し、関係機関と調整の上、効率的に対策を実施するために、当該国政府の政策立案、実施能力を強化することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 日本の環境保全政策の現状と環境国際協力について理解する
 - (2) 公害の歴史と現在の状況、法規について理解する
 - (3) 大気汚染監視、水質汚濁防止、廃棄物処理の実施方法を理解する
 - (4) 政府と地方自治体の役割と働きについて理解する
3. コース概要 講義、実習等により構成される。
 - (1) 日本の環境行政：わが国の環境行政の概要、大気汚染防止行政、水質汚濁防止行政、廃棄物処理政策、日本の環境国際協力、環境と経済
 - (2) 北九州市における環境対策：大気汚染防止の歴史、大気汚染防止の法規、大気汚染調査・監視体制、大気モニタリング、水質汚濁防止の歴史、水質汚濁防止の法規、水質汚濁調査・監視体制、水質モニタリング、廃棄物処理行政の概要
 - (3) 環境保全：公共/民間セクターの環境対策
 - (4) 見学：原子力発電所、国立水俣病研究所等
4. 研修員の資格要件
 - (1) 環境保全分野に関して3年以上の経験、あるいはこれと同等の専門的知識を持つ技術者又は行政官
 - (2) 大学卒業もしくは同程度の知識を有する者
 - (3) 45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) (財)北九州国際技術協力協会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

東欧(ハンガリー、スロヴァキア、ブルガリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ)
産業政策
INDUSTRIAL POLICY IN JAPAN
J-99-12345 未定 定員8名

1. 目的 産業政策にかかる行政官を対象として日本の戦後復興期からの産業政策の経験、およびその現状、さらに企業サイドから見た政府の役割等について紹介し、日本のこの分野における経験や理論的体系の中から各国の産業政策の計画・実施に当たっての実践的示唆を学んでもらう。
2. 到達目標
 - (1) 日本の戦後の産業政策の特色を理解する
 - (2) 日本における通産省および関係省庁の役割と政策について理解する
 - (3) 中小企業振興政策、産業技術政策の実施過程と今後の動向を理解する
 - (4) 日本における輸出振興政策、中小企業金融政策を理解する
3. コース概要 講義、討論、見学より構成される。
 - (1) 講義：戦後日本の産業政策、通産省の役割と機能、中小企業振興政策、産業技術政策、戦後の輸出振興政策、戦後および現在の中小企業政策金融、輸出金融、開発政策金融、ベンチャービジネス起業家支援
 - (2) 発表：最近の各国の経済事情(報告)、討論
 - (3) 見学・訪問・視察：a) 政府系金融機関(中小企業金融公庫、日本開発、日本出入銀行、産業整備整備基金)、b) 通産省(通産省の組織と役割、工業技術院)、c) 企業視察(経営革新・管理、人事労務管理、製造・生産・品質・物流管理等の実際)、d) 中小企業・工業団地・研究学園都市・中小公庫・地方自治体(地域振興と金融、地域産業の構造改革、地方自治体の役割等の実際)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 産業政策を担当する政府関係者
 - (2) 経済学のバックグラウンドを持つか、産業育成に関係する経験が5年以上ある者
 - (3) 30歳以上45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)社会経済生産性本部
6. 日本語集中講座 無
7. 他

東欧(ハンガリー、チェコ、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、リトアニア)
環境行政
ENVIRONMENTAL ADMINISTRATION
J-99-12361 1999年10月18日～1999年11月21日 定員10名

1. 目的 発展途上国において環境行政あるいは実務に携わるマネージャークラスの人材を対象に、環境保全の法規制や具体的な公害防止対策における知識と技術を紹介することにより、各国の指導的行政官、実務者の資質向上に寄与し、環境行政の適切な推進に貢献することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 環境保全行政に関する基礎知識を習得する
 - (2) 汚染防止に関する必要知識を習得する
 - (3) 汚染防止の現在の方法を理解する
 - (4) 政府と地方自治体の役割と働きについて理解する
3. コース概要 講義、見学等により構成される。
 - (1) 日本の環境行政わが国の環境行政の概要
 - (2) 地方自治体の環境保全行政札幌市の概要、水質汚濁対策、大気汚染対策、交通公害対策、騒音・振動対策、土壌汚染対策、環境教育・広報活動、環境アセスメント、環境汚染調査・モニタリング、市内見学
 - (3) 札幌市の環境整備行政下水道行政、水道行政、廃棄物行政
 - (4) 地球環境保全地球レベルでの大気汚染問題、北米地球環境科学研究所の概要、自然保護要
 - (5) 企業における公害対策公害防止施設見学
4. 研修員の資格要件
 - (1) 中央、地方政府あるいは関係機関において環境行政もしくは環境管理に従事している上級技術者
 - (2) 大学卒業もしくは同程度の知識を有する者
 - (3) 45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA北海道国際センター(札幌)
 - (2) 環境庁地球環境部
 - (3) 札幌市環境局環境保全部
6. 日本語集中講座 無
7. 他

東欧(ブルガリア、ハンガリー、ルーマニア、マケドニア、スロヴァキア)
大気汚染防止技術
INDUSTRIAL AIR-POLLUTION CONTROL TECHNOLOGY
J-99-12371 2000年1月17日～2000年3月6日 定員10名

1. 目的 東欧諸国の研修員に対し、日本における産業大気汚染防止技術の経験を紹介することで、同分野における行政官の専門的な能力を強化し、中央・地方政府機関における環境改善計画の策定を支援することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 日本における大気汚染防止の歴史と現在の状況を理解する
 - (2) 大気汚染問題を分析し、解決策を提示することができる
 - (3) 大気汚染防止にかかる適切な政策、対策を策定し実施する
 - (4) 大気汚染防止および効率的エネルギー利用にかんする知識、技術を習得する
3. コース概要 講義、実習等により構成される。
 - (1) 持続的開発と公衆衛生環境と開発、環境疫学
 - (2) 政府方針と環境関係の法律・規則政府方針、環境関係の法律とISO
 - (3) 環境モニタリングシステム
 - (4) 産業プラントの大気汚染防止技術硫化物、硝酸化物、煤煙等による大気汚染防止技術、プラントの見学、自動車の大気汚染防止策
4. 研修員の資格要件
 - (1) 環境モニタリング、脱硫・脱硝施設、工場、特に石炭を利用した施設において5年以上の業務経験をもつ技師、或いは大気汚染防止分野で働く中央・地方の行政官
 - (2) 大学卒業もしくはそれに等しい学力/業務経験を有する者
 - (3) 45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA名古屋国際研修センター
 - (2) (財)国際環境技術移転研究センター
6. 日本語集中講座 有
7. 他

東欧(ハンガリー、チェコ、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、リトアニア)
海外貿易振興政策
FOREIGN TRADE PROMOTION
J-99-12381 2000年2月14日～2000年3月11日 定員11名

1. 目的 市場経済化重点施策として、輸出促進のための国際競争力のある国内産業育成を図っている東欧諸国からの研修員に対し、ECを始め西側諸国の厳しい輸入制限を乗り越えられる日本の貿易振興政策を紹介することで、東欧諸国の経済発展に資することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 日本の貿易振興、通商政策を理解できる
 - (2) 貿易・投資促進のための政策を検討できる
3. コース概要 講義、実習等により構成される。
 - (1) 貿易振興産業政策と日本の特質、戦後日本の貿易政策と経済発展、商社論
 - (2) 通商政策輸出促進と為替政策、外貨導入・外債による資本調達、輸出拡大政策に至る産業政策
 - (3) 貿易・投資促進、日本貿易振興会訪問、貿易保険、民間企業の外国市場進出、日本のQC
4. 研修員の資格要件
 - (1) 外国貿易行政に従事する指導的地位に有る者
 - (2) 大学卒業または同程度の学力を有し実務経験3年以上を有する者
 - (3) 26才以上40才以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA兵庫国際ナショナルセンター
 - (2) (財)神戸国際協力交流センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

1999年2月1日～1999年2月20日 定員11名
 上級調査幹部セミナー
 SEMINAR FOR SENIOR INVESTIGATION LEADERS

J-99-12392 1999年2月1日～1999年2月20日 定員11名

1. 目的 未定
2. 到達目標 未定
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件 未定
5. 主な研修実施機関 未定
6. 日本語集中講座 未定
7. 他

東欧(ハンガリー、ポーランド、ブルガリア、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ)
 農産物市場経済
 AGRICULTURAL PRODUCTION AND DISTRIBUTION

J-99-12432 1999年9月20日～1999年11月7日 定員11名

1. 目的 計画経済から市場経済への移行過程にある東欧において農産物流通に関与する人材に対し、日本の農業分野における経営方法、農産物流通に関する実用的知識を紹介し、もって同国の市場経済体制の確立と農業発展および食糧事情の向上に資することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 日本における市場経済発展のメカニズムを理解する
 - (2) 生産者市場経済の発展と状況把握のしかたを理解する
 - (3) 市場経済システムのもとの中央政府、地方自治体の役割を理解する
 - (4) 生産団体(農業協同組合等)の役割を理解する
 - (5) 農業関連産業の経営を理解する
 - (6) 消費者活動について理解する
3. コース概要 講義、発表、視察等により構成される。
 - (1) 講義：日本の農業概要、市場経済の仕組みと機能、市場機能とその役割、価格政策とその仕組み、主要食料・食品(農産物)に関する需給動向と市場担当者の役割、生鮮食料品の市場と行政の役割、市場経済を支える運送事業や情報システムの機能と運営、地方行政の役割
 - (2) 発表：各国の現状報告会、参加者の特に興味を持ったテーマについての発表会
 - (3) 視察：農業協同組合、農産物輸送システム、家畜市場、生鮮食品市場、食肉処理施設/食品加工センター
4. 研修員の資格要件
 - (1) 農産物の流通に関与する行政官、地方自治体職員、または協同組合の構成員もしくは職員であり、3年以上の経験を有する者
 - (2) 大学卒業もしくはそれに等しい学力を有する者
 - (3) 45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA北海道国際センター(帯広)
 - (2) 農林水産省
 - (3) (財)日本国際協力センター
 - (4) 帯広畜産大学
 - (5) 帯広市
6. 日本語集中講座 無
7. 他

ボスニア・ヘルツェゴビナ
 経営管理
 BUSINESS MANAGEMENT

J-99-12403 2000年2月1日～2000年2月21日 定員6名

1. 目的 国営・民営企業の経営管理者や専門家、行政関係者を対象に市場経済メカニズムの中における経営管理のノウハウについて日本の経験・現状・理論的体系等を紹介し、その適応について考察する。
2. 到達目標
 - (1) 企業経営の概念と組織・管理者の役割を理解する
 - (2) 実践的企業経営の手法と基礎を理解する
 - (3) 経営管理手法(生産管理、マーケティング、財務管理、人事管理)の応用と関連を理解する
 - (4) 産業振興・雇用保険のための政府・公的機関および企業、商工会議所の役割を理解する
 - (5) 市場経済への対応策(民営化後の経営戦略、海外販売促進策)
3. コース概要 講義：生産性運動の目的と経営管理、労使関係と雇用。
 - (1) 各研修員の問題認識と研修内容の確認
 - (2) 企業経営における生産管理・品質管理の役割、実践的生産管理・品質管理方法の紹介
 - (3) 企業組織内の権限と役割、人材開発、経営管理
 - (4) マーケティング戦略・管理、販売促進、商品開発のケーススタディ
 - (5) 企業経営における財務分析の役割。見学先：日本電信電話(株)、日野自動車(株)、神戸市役所、商工会議所等
4. 研修員の資格要件
 - (1) 所定の手続きにより政府が推薦するもの
 - (2) 国営、民間企業の経営者・管理者、又は民間企業進行を担当する行政官
 - (3) 大学及び商業学校卒業資格を有するか、又はそれと同等の資格を有する者
 - (4) 英語の会話、文章、読解力が充分であること
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 社会経済生産性本部
6. 日本語集中講座 無
7. 他

ボスニア・ヘルツェゴビナ
 中小企業振興
 INDUSTRIAL DEVELOPMENT PROMOTION
 (SMALL AND MEDIUM ENTERPRISES)

J-99-12409 未定 定員6名

1. 目的 ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおいて中小企業の育成に携わる政府職員及び経済団体職員、並びに中小企業経営者を主たる対象として、日本を事例とする市場経済についての知識を深化、拡大させ、自国における産業発展及び中小企業振興に必要な方策を、具体的なプロポーザルとして作成できるよう養成することに主眼を置いている。
2. 到達目標
 - (1) 経済発展・産業発展における企業と政府の役割に関する理解
 - (2) 日本における中小企業及び中小企業振興政策の歴史と現状に関する理解
 - (3) 研修終了時に、ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける中小企業振興のための政策提言
3. コース概要 中小企業分野におけるCapacity-buildingのための研修は、基本的に次の4本柱から構成されている。
 - (1) 市場経済における政府の役割、政策のあり方を理論的かつ政策的に学ぶ。
 - (2) 日本の戦後復興から高度成長を実現した日本の経験を学び、教訓を得る。
 - (3) 日本の中小企業の歴史と現状を理解し、現在日本の中小企業振興政策がどのように行われているかを具体的に理解する。
 - (4) 自国における産業発展及び中小企業振興に必要な方策を、具体的なプロポーザルとして作成すること。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 所定の手続きによりボスニア・ヘルツェゴヴィナ政府が推薦する者
 - (2) 中小企業関係の行政機関において中小企業の振興に関する業務に従事している政府職員、及び経済団体職員、並びに中小企業経営者
 - (3) 経済学の学位またはそれに相当する能力(中小企業経営の実務経験等)を有するもの
 - (4) 40才以下の者
 - (5) 十分な英語能力を有するもの
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA大阪国際センター
 - (2) オフィス・ナリアイ
6. 日本語集中講座 無
7. 他 大阪

グルジア
WTO加盟支援
未定

J-99-12465

1999年11月1日～1999年12月15日 定員5名

1. 目的 未定
2. 到達目標 未定
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件 未定
5. 主な研修実施機関 未定
6. 日本語集中講座 未定
7. 他

中央アジア(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン)
税務行政
TAX ADMINISTRATION FOR CENTRAL ASIAN COUNTRIES

J-99-10003

1999年5月19日～1999年6月5日 定員10名

1. 目的 中央アジア諸国の研修員に対し、日本の税制・税務行政及びそれらに係る関連機関、組織を紹介し、もって中央アジア諸国の税制・税務行政の改善に資することを目的とする。
2. 到達目標
(1) 日本の租税体系と税務組織、税務行政の概要を理解する
(2) 税務における国際協力の重要性を理解する
3. コース概要
(1) 日本の税務組織、税務行政、税制の概要
(2) 税務行政の国際化、税務調査、情報管理、税の不服申立制度、延滞税の徴収、外国法人税、移転価格税、租税条約の概要
(3) カントリー・レポートの発表
(4) 税務署、県税事務所等の見学
4. 研修員の資格要件
(1) 関税を除く税務行政及びその執行に携わる中央政府の国家公務員
(2) 税務行政執行で3年以上の職業経験を有する者
(3) 年齢が45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA東京国際研修センター
(2) 国税庁・税務大学校
6. 日本語集中講座 無
7. 他 ジョブ・レポート及び税務比較表を要請時に提出する。

中央アジア(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン、アルメニア)
農産物市場経済
THE FARM PRODUCE MARKETING

J-99-10350

1999年7月7日～1999年8月1日 定員12名

1. 目的 計画経済から市場経済への移行過程にある中央アジアにおいて農業流通に関与する人材に対し、日本の農産物分野における市場経済メカニズムを概念として理解し、さらに実際の運営形態を学ぶことにより、同国の農産物市場経済体制の確立に資することを目的とする。
2. 到達目標
(1) 日本の農業政策、食品産業の現状について理解する
(2) 市場経済の機構と農協の果たす役割について理解する
(3) 日本における農業補助と農民経営の発展を理解する
(4) 農産物の流通と販売店の役割を理解する
(5) 農業普及体制と経営・技術・生活向上に向けての活動を理解する
3. コース概要
(1) 講義：日本の農業概要、北海道の農業概要、農業振興政策、北海道における農地改革と個人農の発展、農協系列組織ホクレンの役割、中央卸売市場の役割、大型量販店の役割、北海道農業の営農システム、道立農業試験場の業務と役割、農業共同組合の役割、農業改良普及所の業務と役割
(2) 視察：畜産公社、中央卸売市場、乳業メーカー工場、農産物集出荷貯蔵加工施設、飼料会社、大型販売店、肥料工場、農業機械工場、農業試験場、食品工場、酪農・畑作野菜農家
4. 研修員の資格要件
(1) 中央及び地方自治体もしくは集団農場において農産物流通業務に3年以上従事している者
(2) 大学卒業もしくは同等の技術資格を有する者
(3) 40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA北海道国際センター(札幌)
(2) 農林水産省
(3) 北海道農政部
6. 日本語集中講座 無
7. 他

中央アジア(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン)
電気通信経営管理
TELECOMMUNICATION BUSINESS MANAGEMENT

J-99-12470

1999年11月1日～1999年11月20日 定員10名

1. 目的 日本における電気通信政策および電気通信事業経営のノウハウ並びに電気通信関連施設を紹介しながら、講義と討論を通じて、計画経済から市場経済へ移行しつつある中央アジア諸国の電気通信事業の経営改善に資することを目的とする。
2. 到達目標
(1) 日本の電気通信事業の現状および通信政策の在り方を理解する
(2) 電話網整備資金の調達方法を理解する
(3) 電気通信事業者の経営管理・通信網構築ノウハウ、人材育成と民営化が果たす役割を理解する
(4) 競争体制下における標準化政策、新規参入事業者の活動概要を理解する
(5) 日本の最先端技術、移動通信の現状を理解する
(6) 日本と各国の現状を比較検討する
3. コース概要
(1) 講義：日本の電気通信の発展と政策の概要、競争導入と行政の役割、競争導入と料金制度、移動通信の現状と課題、コンサルタントの役割、競争導入とNTTの経営、NTTの人材育成、競争導入とKDDの経営、競争導入後の新規事業者の経営、DDIの通信事業、KDDの通信事業、日本の移動通信事業者の経営
(2) 発表：各国の現状報告会
(3) 見学：国内ネットワーク通信施設、国際通信技術、移動通信技術、先端技術開発動向、通信関連機器メーカー
4. 研修員の資格要件
(1) 電気通信開発の政策または計画に従事するもので、管理職または浮衆管理職につく者
(2) 大学卒業もしくはそれに等しい学力を有する者
(3) 50歳以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA東京国際研修センター
(2) 郵政省
6. 日本語集中講座 無
7. 他

中央アジア(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン、アフガニスタン)
運輸交通(陸上交通)
LAND TRANSPORTATION

J-99-12450 2000年2月1日～2000年2月21日 定員12名

1. 目的 日本における運輸交通分野の行政、施設計画及び先端技術を紹介し、又、意見交換を通じて、中央アジア諸国の運輸交通網の発展に資することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 運輸交通政策・行政について理解する
 - (2) 運輸交通システムの発展戦略を理解する
 - (3) 運輸交通施設に関する日本の先端技術を理解する
 - (4) 運輸交通分野における環境配慮について理解する
3. コース概要
 - (1) 講義：運輸省概要、日本の総合交通政策、日本の道路行政、道路交通における環境政策、都市交通政策、自動車旅客運送事業の実態及び規制緩和の内容、貨物自動車運送事業の現状、日本の物流の概況、日本の車検制度、日本の高速道路等
 - (2) 見学：大阪市交通局(バス事業)、宅配便センター、交通管制センター、自動車整備工場、高速道路改築・建設現場、道路共同溝、土木研究所等
 - (3) カントリーレポート発表会
4. 研修員の資格要件
 - (1) 中央政府及び地方自治体もしくは関係機関において運輸交通分野に関する政策決定もしくは企画立案に従事している者
 - (2) 大学卒業もしくは同程度の知識を有する者
 - (3) 年齢が50歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 運輸省
 - (3) 建設省
6. 日本語集中講座 無
7. 他 備考：本コースは、鉄道輸送グループと自動車輸送・道路グループに分かれて実施する。

中央アジア(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン、アフガニスタン)
衛生行政
PUBLIC HEALTH ADMINISTRATION

J-99-12504 1999年8月25日～1999年9月19日 定員11名

1. 目的 現在の日本の衛生行政および保健運営管理体制を紹介し、地方自治行政の視察を行うことにより、日本の衛生行政の各々の特徴を把握する。
2. 到達目標
 - (1) わが国の医療に関する基本的理念を把握し、行政の責任を理解する
 - (2) 行政機関により提出される保健医療サービスの内容及政策的課題を理解する
 - (3) 行政機関の組織や活動内容、サービス提供の実務を理解する
 - (4) 日本の衛生行政の範囲、内容、組織、構造について理解する
3. コース概要
 - (1) 総論(講義)：母子保健、水道環境、日本の厚生衛生、医療従事者の養成、地域保健、感染症対策
 - (2) 各論(講義)：札幌市の水道行政、札幌市の下水道行政
 - (3) 視察：保健所、衛生研究所、血液センター、小児総合保健センター、市保健センター、国保病院、老人保健施設、食肉検査事務所、浄水場、水道局処理場
4. 研修員の資格要件
 - (1) 国または地方における衛生行政の政策立案に関与する立場にある者
 - (2) 衛生行政に十分な実務経験のある者
 - (3) 大学卒業もしくは同等の学力を有する者
 - (4) 40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA北海道国際センター(札幌)
 - (2) 厚生省
 - (3) 北海道保健福祉部
6. 日本語集中講座 無
7. 他

中央アジア(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン、アフガニスタン)
環境行政
ENVIRONMENTAL ADMINISTRATION

J-99-12515 2000年3月1日～2000年3月25日 定員11名

1. 目的 環境保全の法規制や具体的な公害防止対策における知識を紹介することにより、各国の環境行政の適切な推進に貢献することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 環境保全行政に関する基礎知識を習得する
 - (2) 汚染防止に関する必要知識を習得する
 - (3) 汚染防止の現在の方法を理解する
 - (4) 政府と地方自治体の役割と働きについて理解する
3. コース概要
 - (1) 講義：札幌市の環境行政の概要、札幌市の水質汚濁対策、土壌汚染対策、廃棄物処理、大気汚染対策、札幌市の自動車公害
 - (2) 見学：水質汚濁防止策、利水事業、廃棄物処理場、大気汚染防止策
4. 研修員の資格要件
 - (1) 中央、地方政府あるいは関係機関において環境行政もしくは環境管理に直接携わる者
 - (2) 大学卒業もしくは同程度の技術的資格を有する者
 - (3) 45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA北海道国際センター(札幌)
 - (2) 環境庁地球環境部
 - (3) 札幌市環境局環境保全部
6. 日本語集中講座 無
7. 他

中央アジア(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン)
行財政及び検査制度
ADMINISTRATIVE, FINANCIAL AND AUDIT SYSTEM OF JAPAN

J-99-12526 1999年10月11日～1999年10月30日 定員11名

1. 目的 日本における行政組織の仕組み、予算制度、決算制度、会計制度、会計検査制度および行政監察制度について紹介する。その上で、日本の行政組織がどのように構築され、運営されてきたかについて、その間における省庁統廃合の問題も含めて解説すると共に、財政の民主化はどのように確立されてきたか、また、その過程において行政、財政の機能と検査監督制度が果たしてきた役割について言及する。
以下の研修を通じて、中央アジア諸国における行財政、検査制度の円滑な執行に寄与することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 日本の行政組織、公務員制度の基本と、規制緩和、地方分権、特殊法人の整理合理化について理解する。
 - (2) 日本の財政、予算制度の基本を理解する。
 - (3) 国の決算について、及び会計検査との関係を理解する
 - (4) 国の会計検査制度について概要を理解する
 - (5) 会計検査院の組織、会計検査の役割を理解する
 - (6) 日本の会計検査の結果事例を知り、役割を理解する
 - (7) 政府の業務改善を推進するための行政監察・行政相談制度についての概要を理解する
3. コース概要 講義、見学により構成される
 - (1) 講義：国の行政制度の仕組みについて(行政組織・定員の管理、行政手続法、行政改革)、日本の予算制度、日本の決算制度、日本の会計制度、会計検査制度、会計検査制度の事例、行政監察・行政相談制度の概要、行政監察の事例(OAGに関する行政監察)
 - (2) 見学：国営企業の民営化、会計検査院
4. 研修員の資格要件
 - (1) 各国政府の行財政部門又はその検査監督部門において、現在又は将来指導的な立場にある者
 - (2) コースを履修するに支障のないロシア語の知識、技能を有していること
 - (3) コースを履修するのに足る健康な身体、精神を有していること
 - (4) 単籍にないこと
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 会計検査院
6. 日本語集中講座 無
7. 他

中央アジア(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン)
地域開発セミナー
REGIONAL DEVELOPMENT PLANNING

J-99-12537

2000年1月19日～2000年2月26日 定員11名

1. 目的 国土開発に携わる技術系行政官に対し、北海道総合開発計画にかかるとの企画・調整、推進体制の確立、技術を背景にした開発事業計画の紹介を通じて、地域に根ざした総合開発計画に対する理解を深めることにより、総合開発にかかるとの管理技術、推進体制の整備のためのノウハウの移転を図ることを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 北海道地域の開発について理解する
 - (2) 地域開発計画の策定方法を理解する
 - (3) 地域開発計画の運営、管理手法を理解する
 - (4) 地方開発計画と環境保全についての知識と技術を習得する
 - (5) 寒冷地における様々な土木技術について理解する
3. コース概要
 - (1) 講義：北海道開発の歴史と概要、北海道の農業・産業政策、総合開発計画の理論等
 - (2) ケーススタディー
 - (3) フィールドトリップ
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在、国家または地域の開発計画や政策の企画・遂行業務に従事している技術系行政官
 - (2) 大学卒業または同等の学力を有する者
 - (3) 25歳以上40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA北海道国際センター(札幌)
 - (2) 北海道開発局
 - (3) (財)北海道地域総合振興機構
6. 日本語集中講座 無
7. 他

中央アジア(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン)
マクロ経済
MACROECONOMICS

J-99-12555

2000年1月18日～2000年2月11日 定員11名

1. 目的 中央アジア・コーカサス諸国の研修員に対し、日本の経済発展における政府の役割、経済政策及びこれらに関係する機関を紹介し、もって中央アジア・コーカサス諸国の経済発展に資することを目的とする。また、以上の目的には規制を含む財政政策、金融政策、産業促進政策、貿易政策、社会政策等が含まれる。
2. 到達目標
 - (1) 日本の経済発展、日本の市場メカニズムを理解するとともに、今日の日本経済が直面する問題を理解する
 - (2) 市場経済化への改革についての評価を通じて、今後の課題について理解する
3. コース概要
 - (1) 日本の経済・政策・産業の発展について：経済企画庁の業務と役割、わが国の市場経済メカニズムとマクロ経済政策、日本経済の構造変化、産業政策と産業金融、日本の金融システム、中小企業政策、日本のインフレ克服、日本の雇用について、日本の援助政策、日本における経済計画の役割
 - (2) 中央アジア諸国の市場経済化と産業発展の在り方について：中央アジアの改革の評価、中央アジアの産業振興、構造調整政策と経済発展、中央アジアにおける金融システムの構築、資本市場の役割、中央アジアにおけるインフラ整備、中央アジア改革の展望、市場経済化・民営化
 - (3) 情報へのアクセス：インターネットとその利用
 - (4) 見学：発電所、製鉄所、食品メーカー、自動車メーカー、県国際交流協会
4. 研修員の資格要件
 - (1) 経済政策に携わる中央政府の職員である者
 - (2) 経済学の分野に学問的背景を有する者又は経済政策と経済計画についての適正な経験と知識を有する者
 - (3) 30歳以上40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 経済企画庁
6. 日本語集中講座 無
7. 他

中央アジア(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン)
財政金融
DEVELOPMENT FINANCE

J-99-12559

1999年11月28日～1999年12月23日 定員11名

1. 目的 日本の財政金融システム、マクロ経済運営、民間企業の日本の経営等の紹介を通じて中央アジア・コーカサス諸国における財政金融および開発金融システムの構築に資することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 日本における財政金融システムとマクロ経済運営を理解する
 - (2) プロジェクト評価と信用評価手法について理解できる
 - (3) 経済発展の段階に合わせた好ましい金融制度構築への指針を得る
3. コース概要
 - (1) 講義：日本の財政制度、日本の経済の現況、日本の産業の現状とその国際競争力、資本市場育成への指針、北東アジア地域の開発戦略、日本の金融制度、政策金融の課題、金融政策、途上国における金融制度論
 - (2) ケーススタディー：プロジェクト評価演習
 - (3) 見学：証券取引所、都市銀行、産業ロボット等
4. 研修員の資格要件
 - (1) 金融、経済関連の政府機関で働く者
 - (2) 大学卒業又は同等程度の学力を有する者
 - (3) 30歳以上40歳以下の者
5. 主な研修実施機関 JICA東京国際研修センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

中央アジア(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン)
経営管理
BUSINESS MANAGEMENT

J-99-12570

1999年11月10日～1999年12月17日 定員11名

1. 目的 市場経済メカニズムにおける経済、産業政策及び民間企業の経営管理、特に市場ニーズに対応した経営管理のノウハウについて、我が国の状況を紹介し、概念、実際を視察、研修することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 日本における生産性運動の役割、企業経営のあり方と経営手法について理解する
 - (2) 市場要求に応じた製品や商品を供給し、市場での競争力を養うために、企業活動をどのように展開すべきか理解する
 - (3) 生産性向上のための生産システムの考え方を理解し、その実践へのアプローチの技法や手順を理解する
 - (4) 日本における企業民営化の経験、課題、プロセスを理解する
3. コース概要
 - (1) 講義、討論：企業経営における生産性運動の実践、市場経済下の経営戦略と経営財務、市場経済のメカニズムと(輸出)マーケティング、生産管理・品質管理、民営化、総括討論
 - (2) 以下のテーマに関連した行政機関・企業への訪問：中小企業振興策、生産管理、産業振興策、産業技術振興策、生産・品質管理、中小企業経営、地域振興、マーケティング
4. 研修員の資格要件
 - (1) 中央及び地方行政の経営政策担当者または企業の長期計画、人材開発、マーケティング、販売および資金計画等の分野で3年以上の経験を有する、国営または民営企業の管理者
 - (2) 大学及び商業学校卒業資格を有するか、またはそれと同等の資格を有する者
 - (3) 25歳以上40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA北海道国際センター(札幌)
 - (2) (財)北海道地域技術振興センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

中央アジア(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン)
市場経済理解のためのマーケティングセミナー
MARKETING FOR UNDERSTANDING MARKET ECONOMY

J-99-12581

未定 定員11名

1. 目的 マーケティングの概念・重要性・目的・各種手法などを学ぶことを通して市場経済への理解を深め、市場経済化を促進している各国の経済発展に資することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 体験を通して市場経済を理解する。
 - (2) マーケティングの概念や各論を十分に理解し、総合的マーケティング戦略を立案できるように、かつ、市場から入手した情報を商品開発・改良にどのように活用するかを立案できるようにする。
3. コース概要 以下の項目に関する講義・見学により構成される。
 - (1) 市場経済の基本概念
 - (2) マーケティングの目的・手法
 - (3) 流通のしくみ
 - (4) 広告
 - (5) 販売促進
 - (6) 商品開発。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 私企業又は国有企業の経営者、経営幹部、マーケティング担当者もしくは企業振興に関わる行政官
 - (2) マーケティングに関する基礎的な知識を有する者
 - (3) 25才から39才までの者
 - (4) 日常会話程度の英語ができる者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA大阪国際センター
 - (2) (財)太平洋人村交流センター
6. 日本語集中講座 なし
7. 他 講義見学は全てロシア語通訳を介して行なわれる。

中央アジア(グルジア、アゼルバイジャン、アルメニア、モルドバ、ウクライナ)
輸出管理
EXPORT CONTROL

J-99-12592

2000年1月25日～2000年2月16日 定員10名

1. 目的 旧ソ連の崩壊後、中央アジア諸国は、民主化・市場経済への移行期にあるが、輸出管理制度の整備が経済発展に繋がると指摘されている。また、輸出管理により兵器関連物資・技術の流出を防止し、国際的な不拡散に貢献できるので、その重要性がますます高まってきている。本研修により、研修員が帰国後輸出管理実務において指導的役割を果たすことを目的とする。
2. 到達目標 実効的な輸出管理の実施に必要な人材を育成するため、研修参加者が輸出管理実務のノウハウ等を修得し、各国での輸出管理実務に生かし、また専門家の指導に役立てる。
3. コース概要
 - (1) 不拡散・国際的輸出管理の重要性、国際的輸出管理レジームの動向
 - (2) 輸出審査の実務
 - (3) 企業との協力
 - (4) 税関研修
4. 研修員の資格要件 各国において不拡散・輸出管理業務を担当し、職員の指導的役割も果たすポジションにある課長レベル以上
5. 主な研修実施機関
 - (1) 外務省
 - (2) 通産省
 - (3) (財)安全保障貿易情報センター
6. 日本語集中講座 なし
7. 他

アフリカ(エジプト、エチオピア、ケニア、ルワンダ、タンザニア、ウガンダ、ジンバブエ)
ODAローン実施促進
PROMOTION OF ODA LOAN FOR AFRICAN COUNTRIES

J-99-12609

未定 定員17名

1. 目的 未定
2. 到達目標 未定
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件 未定
5. 主な研修実施機関 未定
6. 日本語集中講座 未定
7. 他

アジア地域(タイ、インドネシア、フィリピン、中国、インド、スリランカ)
公害対策融資(円借款との連携)
未定

J-99-12626

未定 定員12名

1. 目的 途上国が持続可能な経済発展を遂げようとする過程において、公害対策は重要な課題であり、中でも政策金融を活用した低利融資等の手法が注目されている。これまで円借款を利用した政策金融は一部の公害二ステップローン先進国において進展は見ているものの、融資需要の発掘、審査能力等の面において課題も有していることから、この分野で経験を有する我が国としても各機関の能力強化に対し積極的に支援すべきものである。そこで本研修においては、途上国の政府機関の公害対策融資担当者を対象に、我が国の公害経験と環境行政の概要、環境事業団を中心とした公害対策融資機関の具体的業務内容を紹介すると共に、実際に公害対策融資制度等を利用した現場を訪問し、政策金融の役割および効果等について具体的に理解させることによって、専行国研修員の自国における公害対策融資制度の策定、もしくは既存業務手法の改善および関心国における新たな案件の形成に資することを目的とする。
2. 到達目標 政策金融の役割および効果等について具体的に理解する。
3. コース概要 以下の研修項目を含む。
 - (1) OECFにおける環境ガイドライン、二ステップローンの概要について。
 - (2) 我が国の公害対策経験。
 - (3) 我が国の環境行政。
 - (4) 各政府機関における公害対策融資制度の概要。
 - (5) 環境事業団における公害対策融資の概要および具体的審査・管理手法。
4. 研修員の資格要件 OECFによる公害対策二ステップローンの供与を受けている(または受ける予定の)途上国の政策金融機関の職員で、公害対策融資の審査・管理業務を担当しているもの(または担当する予定のもの)。
5. 主な研修実施機関 環境事業団、海外経済協力基金
6. 日本語集中講座 なし
7. 他

アジア地域(ヴェトナム、タイ、フィリピン、インド、スリランカ、マレーシア)
開発金融セミナー(OECFによる中小企業向けツー・ステップ・ローン)
未定

J-99-12638

未定 定員12名

未定
電力設備の効率的運用(円借款との連携)
未定

未定

未定 定員10名

1. 目的 途上国が持続的開発を進める上で、産業育成は引き続き重要な課題であるが、特に裾野産業育成のため政策金融制度の活用は、重要な分野となっている。わが国の有償資金協力においても、開発金融借款(ツー・ステップ・ローン)が途上国の政策金融機関に供与されており、これを成功させるためには、各政策金融機関の能力を強化する必要がある。そこで、途上国の政策金融機関の職員を対象に、特に中小企業の育成を念頭に置いた上で、わが国の政策金融制度の概要、政策金融機関の具体的業務(審査手法、債権保全方法等)を紹介するとともに、実際に政策金融を利用したエンドユーザーを訪問し、政策金融の役割、効果、問題点等について具体的に理解させることによって、研修員の自国における政策金融制度の策定、業務手法の改善等に資することを旨とする。
2. 到達目標 コースに参加することにより、参加者は次のことが期待される。
 - (1) 政府金融プログラム及び日本における中小企業支援のための政府金融機関概要及び
 - (2) OECFの実施する中小企業向けツー・ステップ・ローンに関する知識を得ることができる。
3. コース概要
 - (1) 我が国の産業政策の経験(含む中小企業政策)
 - (2) 我が国の政策金融の審査手法
 - (3) 中小企業・零細企業の現状
 - (4) 我が国の有償資金協力におけるツー・ステップ・ローンの審査・監理
4. 研修員の資格要件
 - (1) 当該国政府より指名された者であること
 - (2) 現在OECFのツー・ステップ・ローンを実施している、もしくは将来実施することが予定されている機関に所属していること。
 - (3) SME向け融資に係わる審査を担当している、もしくは将来担当することが予定されている者
 - (4) 経験年数が5年以上あること
 - (5) 英語能力が十分であること
 - (6) 年齢は30才以上45才未満であること
 - (7) 軍務にないもの
5. 主な研修実施機関 日本開発銀行、中小企業金融公庫、国民金融公庫、中小企業庁 等
6. 日本語集中講座 無
7. 他

1. 目的 未定
2. 到達目標 未定
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件 未定
5. 主な研修実施機関 未定
6. 日本語集中講座 未定
7. 他

C.S(コストシェアリング)
COST SHARING TYPES

C.S(コストシェアリング)
 COST SHARING TYPES

(コースナンバー)

タイ

J-99-10224	下水道施設運転維持管理	55
	Operation and Maintenance of Wastewater Treatment System	
J-99-10225	生産性向上研修	55
	Training on Productivity Management in Industries	
J-99-10226	総合洪水対策	55
	Comprehensive Flood Control Measures	

中国

J-99-10205	企業経営指導者	55
	Educating Trainers and Consultants of Business Management	

アルゼンティン

J-99-10048	技術協力事業実施管理	56
	Technical Cooperation Activity Management	
J-99-10229	人事管理セミナー	56
	Seminar on Personnel Management	

サウディ・アラビア

J-99-10232	高度気象観測	56
	Advanced Weather Observation	

ブラジル

J-99-10230	マイコトキシン分析技術	56
	Mycotoxin Inspection	

タイ
下水道施設運転維持管理
OPERATION AND MAINTENANCE OF WASTEWATER TREATMENT SYSTEM
J-99-10224 未定 定員5名

1. 目的 日本の実施設で下水処理施設運転管理技術を体得させることにより、適切な運転の出来る技術者を養成し、今後タイ国で稼働予定の新下水処理場で役立てる。
2. 到達目標
 - (1) 下水処理場の適切な運転技術、及び日常管理技術の習得
 - (2) 処理プロセス毎に発生するトラブルの対処法の習得
3. コース概要 実施研修を中心に構成される。
 - (1) 下水処理場の適切な運転技術
 - (2) 日常管理に必要な点検手法、データ処理・解析技術
 - (3) 故障時の緊急対応法
4. 研修員の資格要件 バンコク首都圏排水下水道局の下水処理場運転維持管理を担当する技術者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA大阪国際センター
 - (2) 建設省
 - (3) 東京都下水道局
 - (4) 大阪市下水道局
6. 日本語集中講座 無
7. 他 C.S. コースである(航空賃、日当はタイ国負担)。全期間タイ語の研修監理員を配置。

タイ
生産性向上研修
TRAINING ON PRODUCTIVITY MANAGEMENT IN INDUSTRIES
J-99-10225 1999年9月10日～1999年10月10日 定員5名

1. 目的 将来タイ国内での生産性向上活動の展開を担う中堅指導者の育成に資するため、日本の生産性活動、統合的生産性向上の実践について見聞を深く広める。
2. 到達目標
 - (1) 日本の生産性向上管理を多角的な視点から理解し、タイへの応用を探る
 - (2) 製鉄業、自動車産業などにおける実践的な生産性向上管理手法を身につける
 - (3) 企業における経営者の生産性向上管理の取り組みについて理解する
 - (4) 総合的生産性向上の目標設定、システム構築、人材育成に必要な知識を身につける
3. コース概要 日本で生産性向上活動を導入した企業、特に製鉄業、自動車関連産業の企業を訪問し、生産性活動の導入方法(導入初期から発展段階までの推進体制、具体的なプログラム)、成果、現状などを学ぶ。
4. 研修員の資格要件 タイ生産性向上機構の中堅技術者。十分な英語の能力をもつこと
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)社会経済生産性本部
6. 日本語集中講座 無
7. 他 C.S. コースである(航空賃はタイ国負担)英語で研修は実施する

タイ
総合洪水対策
COMPREHENSIVE FLOOD CONTROL MEASURES
J-99-10226 1999年11月16日～2000年2月2日 定員5名

1. 目的 日本の構造物、非構造物を有機的に連携した総合洪水対策を理解し、今後タイの現状を踏まえた総合洪水対策を立案し、具体化することのできる人材を育成する。変更の可能性あり
2. 到達目標 日本の洪水対策の現状を理解し、タイで適応可能な対策法について模索する。変更の可能性あり
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件 未定
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 建設省
6. 日本語集中講座 無
7. 他 C.S. コースである(航空賃はタイ国負担)タイ語で研修は実施する

中国
企業経営指導者
EDUCATING TRAINERS AND CONSULTANTS OF BUSINESS MANAGEMENT
J-99-10205 1999年7月1日～1999年7月31日 定員15名

1. 目的 改革・開放政策により市場経済を促進している中国では、健全な現代的企業制度の樹立が求められており、その為の経営・管理方面の企業援助策が取られている。このような状況に鑑み、日本の企業経営・指導・振興の事例を紹介することによって、経営指導の知識を持ち、企業の発展に資する人材を育成する。
2. 到達目標
 - (1) 市場経済下での企業経営を学び、企業経営指導に必要な知識を得る
 - (2) 日本における企業振興策を学び、帰国後の企業経営指導に活用する
3. コース概要 以下の項目を講義・企業訪問・現場でのケーススタディを通じて学ぶ。
 - (1) 市場経済の概要(日本の経済発展の要因や戦後の復興政策産業構造・経済政策等日本経済の基本内容について触れる)
 - (2) 企業経営(経営指導の基本として経営管理、組織、経営計画や販売及び財務・労務について基礎的に触れた後、工場の見学、ケーススタディを通して生産管理に重点を置き、経営診断の基本知識を学ぶ)
 - (3) 企業振興策(企業振興のため政府や自治体が取る中小企業振興策、優遇税制措置等について講義や経済団体の活動事例を通じ、日本の中小企業振興事例を提示する)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 企業経営指導者(市場経済・企業経営について一般知識を有し、指導実務に携わる者)
 - (2) 大学卒業者又はそれと同等の資格を有する者
 - (3) 年齢55歳以下
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA大阪国際センター
 - (2) (財)太平洋人材交流センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他 経費負担は以下のとおり。(中国側負担:航空賃、支度料、資料送付料、書籍料、空港使用料。日本側負担:研修経費、宿泊費、生活費、空港送迎料、国内旅費。)

アルゼンティン
技術協力事業実施管理
TECHNICAL COOPERATION ACTIVITY MANAGEMENT

J-99-10048

1999年7月20日～1999年8月9日 定員5名

1. 目的 ア国では、中南米域内協力として他の中南米諸国に対し援助を開始したが、未だ国際協力分野に携わる人材及び実施のノウハウが不足している状況にある。かかる状況から本コースを通じて、ア国の国際協力に携わる有能な人材の育成を図るべく、わが国の技術協力事業の実施体制等についての理解を深めさせ、ア国の南南協力に寄与することを目的とする。
2. 到達目標
(1) 我が国の技術協力実施機関であるJICAの事業実施体制を理解する
(2) 国際協力の実施に必要な計画立案、管理、実施体制整備の手法等、実践的ノウハウを修得する
3. コース概要 本コースは、JICA事業の実施体制についての講義および討論を中心に行われる。研修の際は、スペイン語の研修監理員(通訳)が配置される。主な研修項目は次のとおり。
(1) わが国の国際協力の理念
(2) わが国のOEA実施体制
(3) JICAの役割と組織(職員育成、広報、事業の方向性)
(4) JICAの各事業内容と業務の流れ、専門(派遣・養成・確保、研修員受入、プロジェクト方式技術協力、開発調査、無償資金協力、青年海外協力隊)
4. 研修員の資格要件 国家公務員および州政府関係者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA
(2) 外務省経済協力局技術協力課
6. 日本語集中講座 無
7. 他 本分野における人材育成の重要性、緊急性に鑑み、受入諸費の一部をア国外務省が負担するコストシェアリング方式にて実施する。

アルゼンティン
人事管理セミナー
SEMINAR ON PERSONNEL MANAGEMENT

J-99-10229

2000年3月1日～2000年3月15日 定員10名

1. 目的 中央政府及び州政府機関の改革に携わる者を対象にして、日本における行政・公務員制度を多角的に紹介し、アルゼンティン国の効果的・効率的な予備選考運営にかかる人事管理の改善策を考察することを目的とする。
2. 到達目標
(1) 日本の公務員制度を理解する
(2) 能率的な政策遂行に求められる行政管理と公務員制度を理解する
(3) 人事管理政策の要点とその問題点を明らかにできる
(4) 公務部門の生産性を高める人事管理改善策を立てられる
3. コース概要
(1) 日本の行政概要
(2) 日本の公務員制度について
(3) 日本の人事管理
(4) 視察
(5) 討議
4. 研修員の資格要件
(1) アルゼンティン政府より正式手続きにより推薦された者であること
(2) 大学卒業又はそれと同等の学歴をゆうしていること
(3) 中央政府の人事管理に携わる者
(4) 研修に参加するにあたり、精神的にも身体的にも十分健康であること
(5) 軍籍を有しないこと
5. 主な研修実施機関 人事院
6. 日本語集中講座 未定
7. 他

サウディ・アラビア
高度気象観測
ADVANCED WEATHER OBSERVATION

J-99-10232

未定 定員5名

1. 目的 未定
2. 到達目標 未定
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件 未定
5. 主な研修実施機関 未定
6. 日本語集中講座 無
7. 他

ブラジル
マイコトキシン分析技術
MYCOTOXIN INSPECTION

J-99-10230

1999年10月25日～1999年12月18日 定員6名

1. 目的 ブラジルの主要輸出品である農産物のマイコトキシンの汚染が深刻になっていることを踏まえ、ブラジルで計画・実行されているマイコトキシン検査に携わる人材の育成を支援する。
2. 到達目標 本件コースは農務省の付属機関である伯国各地の検査施設でマイコトキシン等の検査に携わる人材を対象として3年間実施する予定で、参加研修員がマイコトキシン規制・検査体制整備等に関する講義や主として研究施設における実習・見学等を通じ、分析技術を修得することを目的とする。
3. コース概要
(1) 食品及び飼料にかかるマイコトキシン検査
(2) 基準標本作成
(3) 食品及び飼料にかかるマイコトキシン検査技術及び手法
(4) マイコトキシン検査にかかる安全
4. 研修員の資格要件 農務省レファレンスセンター、農務省植物検査部植物研究所、農務省認定検査施設(ライセンスラボ)、その他大学・民間の研究所等において検査及び研究に携わる者。
5. 主な研修実施機関 神戸市環境保健研究所、名古屋市衛生研究所、香川大学農学部、鳥津製作所
6. 日本語集中講座 無
7. 他

国際機関タイプ2

国際機関タイプ2

(コースナンバー)

パレスチナ(UNRWA)

J-99-10248	地域保健	61
	Seminar on Community Health	
J-99-10249	職業訓練(電子、コンピューター)	61
	Vocational Training	

パレスチナ(UNRWA)
地域保健
SEMINAR ON COMMUNITY HEALTH

J-99-10248

1999年10月18日～1999年11月22日 定員6名

1. 目的 パレスチナ難民キャンプでは長年の避難生活の中で保健衛生水準が低いレベルで停滞しており、その改善が望まれている。本件研修ではUNRWAで医療を提供している医師が地域レベルでの医療サービスに係るノウハウを会得し、パレスチナおよび難民キャンプでより充実した医療を提供できるようにする。
2. 到達目標 地域レベルでの保健衛生政策および保健衛生の実践について日本で研修を受け、その成果をパレスチナおよび難民キャンプで活かせるようにする。
3. コース概要 講義、見学、ディスカッションにより構成される。
 - (1) 救急医療体制
 - (2) 医療情報システム
 - (3) 感染症対策
 - (4) 生活衛生管理
 - (5) 日本の医療の現状と歴史
 - (6) 疫学の実際
 - (7) 国際医療協力
 - (8) 日本の保健行政
 - (9) 日本の母子保健見学先：(昨年度)熊本県阿蘇保健所、熊本県消防学校、八代市中北清掃センター、八代市水処理センター、八代市立明水園、水保市立水保病資料館、熊本県環境センター、自衛隊熊本病院、兵庫県立総合リハビリテーションセンター、兵庫県西宮保健所、熊本県保健環境科学研究所、熊本県こども総合療育センター
4. 研修員の資格要件
 - (1) 国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)に推薦された者
 - (2) 保健衛生業務に携わる医師であり、中間管理職以上に在職している者
 - (3) 30～45歳の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) (財)国際保健医療交流センター
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

パレスチナ(UNRWA)
職業訓練(電子、コンピューター)
VOCATIONAL TRAINING

J-99-10249

2000年1月4日～2000年3月26日 定員5名

1. 目的 UNRWAは中東5地域でパレスチナ難民のために教育、医療、社会サービス等の援助を展開しているが、その中でも難民に対する教育を最重要施策として位置付けている。安定した雇用確保のために、労働市場で他者と競争しうる技術習得が急務となっており、とりわけ電子、コンピューター関連分野は最近の科学技術の進歩により労働市場において高い需要が見込まれる分野である。UNRWAからの要請を受け開設される本研修コースは、UNRWA関係機関の職業訓練校において電子、コンピューター各分野の高度技能者の養成に従事する職業訓練指導員を対象として、今年度より3カ年計画で実施される。必要な専門技術および指導技法の研修を行うことにより技術・指導レベルの向上を図り、以てパレスチナ難民に対する高度技能者育成に寄与することを目的とする。
2. 到達目標 未定
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件 未定
5. 主な研修実施機関 雇用促進事業団千葉職業能力開発促進センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

特別案件

特 別 案 件

(コースナンバー)

マレーシア

J-99-10164	東方政策「産業技術」研修 In Plant Training Course Under Look East Policy	67
J-99-10378	東方政策「経営幹部」研修 The Executive Management Seminar Under Look East Policy	67

メキシコ

J-99-10219	メカトロニクス工学 未定	67
J-99-10220	早期大腸癌診断・治療 未定	67
J-99-10221	地熱探査・資源探査 未定	68
J-99-10222	工業デザイン 未定	68
J-99-10223	消化管病理学研究 未定	68
J-99-10379	消化器内視鏡 未定	68
J-99-10380	産業工学・品質管理(1) 未定	69
J-99-10381	産業工学・品質管理(2) 未定	69
J-99-10382	コンピューター 未定	69
J-99-10383	ロボット工学 未定	69
J-99-10384	脳神経外科 未定	70
J-99-10386	早期ガン診断・治療 未定	70
J-99-12793	製品デザイン 未定	70
J-99-12811	水産加工 未定	70

マレーシア

東方政策「産業技術」研修

PLANT TRAINING COURSE UNDER LOOK EAST POLICY

J-99-10164

1999年5月10日～1999年8月27日 定員50名

1. 目的 1981年に発足したマハティール首相政権は人造りの一貫として「東方政策」を提唱し、翌1982年から実施している。「東方政策」は、日本の経済発展の基礎は日本人の労働倫理、勤労意欲、経営能力、国民性としての道徳、教育、学習意欲にあるとし、日本のそういう点をマレーシアに導入し、その結果、マレーシアの急速な経済、社会および産業基盤の確立を図る。
2. 到達目標 来日前に日本語研修を習得し、企業等において実施研修を通じて各種技術を習得し、日本人の労働倫理、勤労意欲等を体得し、本国での経済発展を図る。
3. コース概要 来日前に日本語を6か月習得した上で来日し、来日後も日本語を約2週間研修した後、プロフェッショナル、スーパーバイザー、インストラクターの3コースにわかれ、各企業で研修する。研修内容は、可能な限り、各研修員のシラバスに沿ってカリキュラムが組まれる。(研修先は各省庁が決定)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 来日前のマレーシア側による日本語試験に合格した者
 - (2) マレーシア政府の推薦する者
5. 主な研修実施機関 各研修員のシラバスに基づいて各省庁が選択した機関
6. 日本語集中講座 有
7. 他

マレーシア

東方政策「経営幹部」研修

THE EXECUTIVE MANAGEMENT SEMINAR UNDER LOOK EAST POLICY

J-99-10378

未定

1. 目的 1981年に発足したマハティール首相政権は人造りの一貫として「東方政策」を提唱し、翌1982年から実施している。本研修は「人材育成」と「マルチメディア」に焦点を当てており、「人材育成」では日本の現場の見学や、企業経営者の社員教育への考え方、政府の取組み等を紹介する。また「マルチメディア」では、日本における様々な分野での試験的導入、最先端技術を見学するとともに、マルチメディアの人材育成面での利用を考える。
2. 到達目標 日本の企業や組織では、経営者・管理者と従業員が一体となり企業・組織の永続的な発展を目標として努力を続けており、その姿勢やものの考え方には学ぶところが多い。本研修はその発展の重要な鍵となる、「人材育成の重要性」と「マルチメディアの活用」をテーマに実施し、講義や訪問・見学を通して学んだ日本の現状がマレーシアで活用されることを目標とする。
3. コース概要 人材育成の重要性...企業内教育、学校教育、行政官の人材育成...マルチメディア...政府の取組み、情報通信の技術開発、医療現場での利用、電子マネー、今後の人材育成のあり方
4. 研修員の資格要件 マレーシア政府が推薦する政府若手官僚
5. 主な研修実施機関 財団法人 太平洋人材交流センター(PREX)
6. 日本語集中講座 無
7. 他

メキシコ

メカトロニクス工学

未定

J-99-10219

2000年3月20日～2000年9月16日 定員4名

1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修の交流を行っている。日本における受け入れは1983年度まではJICAとAOTISが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術研修を望むメキシコ国内の技術的需の変化により、これに応じた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要請方式に代えて、コースオフナー方式を取り入れている。毎年5月頃、メキシコ側から提出される要望によりコース内容が決まる。なお、1999年度実施予定のメカトロニクス工学コースでは、制御技術(シーケンス制御、コンピュータ制御、自動制御)等を修得し、メキシコ工業界の先端技術分野における高度技能者の需要の充足に寄与することを目的としている。
2. 到達目標 油空圧工学と電動機工学を学び、アクチュエーターについて理解する。センサ工学と計測基礎工学を学び、メカトロニクス応用について理解する。シーケンス制御、コンピュータ制御及び自動制御を学び、メカトロニクス応用について理解する。
3. コース概要
 - (1) センサ及び計測技術(センサ工学、計測工学)
 - (2) 制御技術(シーケンス制御、コンピュータ制御、自動制御)
 - (3) アクチュエータ技術(油空圧工学、電動機工学)
 - (4) メカトロニクス応用技術
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在職業訓練校もしくは技術専門学校でメカトロニクス工学の指導員として従事している者
 - (2) 英語(読み書き)が堪能である者
 - (3) 40歳以下の者
 - (4) 肉体的精神的に研修を遂行する事が可能な健康である者
 - (5) 軍籍にない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) 雇用促進事業団千葉職業能力開発促進センター
 - (2) JICA八王子国際研修センター
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ

早期大腸癌診断・治療

未定

J-99-10220

未定 定員5名

1. 目的 近年癌疾患の中で特に大腸癌が欧米を中心に急増し、中南米に於いても極めて死亡率の高い疾患となっている。しかしながら、大腸癌の早期発見・診断・治療はメキシコでも立ち遅れた状態にあることから、一刻も早い技術の普及が必要となっている。加えて、近年ポリープ(腺種)から大腸癌が発生するという従来の学説の他に、腺種を経ずに直接癌化する陥凹型の癌の存在が明らかになったことで、大腸癌の発生・発育進展に対する概念が大きく変化し、診断と治療の体系も大幅に変化してきた。この陥凹型癌は悪性度が高く、見つけにくいものであることから、その診断法、治療法の普及が急務となっている。
2. 到達目標 大腸内視鏡による診断技術を向上させることにより、大腸癌(陥凹型)の診断・治療技術の向上を図る。
3. コース概要
 - (1) 大腸内視鏡の診断の実際、挿入法の指導
 - (2) 早期大腸癌の内視鏡像・実体顕微鏡像・組織像の講義、大腸癌の発育進展の講義
 - (3) 内視鏡的粘膜切除の技術指導
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在公的医療機関や医科大学等に勤務する内科または外科医師(軍籍にある者は除く)
 - (2) 2年以上の経験を持つ者
 - (3) 年齢26歳以上40歳以下の者
 - (4) 大学(医学部)卒業以上である者
 - (5) 英語に堪能な者
 - (6) 肉体的・精神的に健康で本邦研修遂行が可能なる者
5. 主な研修実施機関
 - (1) 秋田赤十字病院
 - (2) JICA東北支部
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
地熱探査・資源探査
未定
J-99-10221 未定 定員3名

1. 目的 未定
2. 到達目標 メキシコの公的研究機関で地熱または地下分野に従事している研究者に対し、演習・視察をとおして貯留層シミュレーションおよびワークステーションを用いた微小地震およびフラクチャー解析に関する研修を行い、地熱・地下分野の知識および技術の向上を目的とする。
3. コース概要 3名の研修員は共通研修項目のほか、各々異なる分野にわかれ研修を行う。共通研修項目：1. 地熱、資源探査ガイダンス、2. 地熱発電所および現場フィールド見学(松川、葛根田、森、秋ノ宮)、3. 世界地熱会議出席
 - (1) 地質探査部門…流体包有物数値シミュレーションの実習と解析(7週間)、地熱坑井によるコアカッピングの分析—磁気、X線解析など(2カ月)、地質探査総合解析法(1カ月)、東北大学との共同研究参加および最終評価(3週間)(1名)
 - (2) 地化学探査部門…蒸気・熱水の化学分析の実施と解析—湿式および自動分析機器の扱い(7週間)、野外フィールドにおける化学データの収集と解析(2カ月)、地化学探査総合解析法(1カ月)、岩手大学との共同研究参加および最終評価(3週間)(1名)
 - (3) 物理探査部門…物理探査データのまとめと解析—特に微小地震の解析(7週間)、物理探査の実習と観測データのまとめ(2カ月)、貯留層シミュレーション解析の実施(1カ月)、岩手大学との共同研究参加および最終評価(3週間)(1名)
4. 研修員の資格要件
 - (1) メキシコの公的研究機関で現在地熱又は地下分野に従事している研究者で、本分野の実務経験が2年以上ある者(軍籍にある者を除く)
 - (2) 1)地質探査部門…大学・高等専門学校卒業程度の地質学、岩石学、鉱物学を修得した者。2)地化学探査部門…大学・高等専門学校卒業程度の無機化学を専攻し、地球化学への応用に興味ある者。3)物理探査部門…大学・高等専門学校卒業程度の物理学、地球物理学、機械工学、電気・情報工学系を修得した者、
 - (3) 年齢35歳以下で英語が堪能な者
 - (4) 肉体的・精神的に健康で本邦研修遂行が可能なる者
5. 主な研修実施機関
 - (1) 地熱エンジニアリング株式会社探査部/日本重化学工業株式会社
 - (2) JICA東北支部
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
工業デザイン
未定
J-99-10222 2000年3月26日～2000年11月23日 定員2名

1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術修得が望むメキシコ国内の技術的需の变化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要請方式に代えて、コースオフナー方式を取り入れている。メキシコ国における工業デザイン技術の進歩せしめるために、その技術・知識を修得することを目的としている。
2. 到達目標 1のとおり
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件
 - (1) 候補者は、十分にデザイン理論を理解し、スケッチ等で表現できる技術を有する者
 - (2) 候補者は現在この分野で教師として従事している者、また将来的に指導者として願望されている者
 - (3) 英語(読み・書き)が堪能である者
 - (4) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者(妊娠は資格を満たさないとみなす)
 - (5) 軍籍にない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) 富山県工業技術センター
 - (2) JICA北陸支部
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
消化管病理学研究
未定
J-99-10223 2000年3月26日～2000年11月23日 定員2名

1. 目的 食道・胃・大腸などの消化管に発生する癌の頻度・死亡率は、中南米諸国においても日本同様に高く、その早期発見に基づく早期治療は、癌死亡率を低下させるための医療上の最大目標となっている。消化管内視鏡による早期癌病変の発見のためには、消化管内視鏡技術はもとより、内視鏡的に採取された組織の病理診断技術の向上が必須の条件となっている。本コースでは、教育研究施設の充実した日本の国立大学病院において、メキシコ国の若き病理医を対象に、消化管の早期癌病変の病理組織診断技術を研修し病理医としての診断能力向上を図るとともに、日本の先端技術を利用した病理学研究の基礎・応用技術に関する研修も行うことを目的とする。
2. 到達目標 消化管の早期癌病変を正確に組織診断する能力と、病理診断に基づいた治療法の選択及び予後との関連についての臨床病理学的知識を習得する。また、これらの診断技術の指導や技術向上に関する研究においても、将来指導的役割を果たさうな人材としての基礎能力を養う。
3. コース概要 食道癌、胃癌、大腸癌の早期病変に関する集中講義と検鏡実習(最低1ヶ月間)、大学病院内実習(最低1ヶ月間)、臨床奨励解析(最低1ヶ月間)、応用技術研修(最低1ヶ月間)を基本構成とし、要望に応じて時間配分を調整する。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 通常の手続きにより自国政府に指名された者
 - (2) 最低1年以上の病理経験を持つ病理医または病理研修医
 - (3) 英語(読み・書き)が堪能である者
 - (4) 将来、大学や研究機関等での指導的立場を志している者
 - (5) 35歳以下の者
 - (6) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者
 - (7) 軍籍にない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) 東京医科歯科大学医学部
 - (2) JICA東京国際センター
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
消化管内視鏡
未定
J-99-10379 2000年3月26日～2000年11月23日 定員5名

1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術修得が望むメキシコ国内の技術的需の变化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要請方式に代えて、コースオフナー方式を取り入れている。毎年5月頃、メキシコ側から提出される要望によりコース内容が決まるので、現時点では、変更の可能性もあるが、1996年度実施した上記消化管内視鏡コースは、消化管内視鏡、エコー、エックス線、手術にかかわる基本的かつ最新知識・技術を修得し、胃癌及び消化管腫瘍の早期発見と治療に役立てることを目的としている。
2. 到達目標 消化管内視鏡学(上部消化管、下部消化管、ERCP、EUS、腹腔鏡検査)、治療内視鏡学(EMR、ポリペクトミー、パピロトミー、腹腔鏡手術、内視鏡止血および消化管手術)。
3. コース概要 食道癌、胃癌、大腸癌の早期病変に関する集中講義と検鏡実習(最低1ヶ月間)、大学病院内実習(最低1ヶ月間)、臨床奨励解析(最低1ヶ月間)、応用技術研修(最低1ヶ月間)を基本構成とし、要望に応じて時間配分を調整する。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 医大を卒業し、かつ2年以上の内科または外科の研修医としての勤務経験がある者
 - (2) 消化管内視鏡を1年以上勉強した経験があり、現在も当該分野と関係のある者
 - (3) 英語(読み・書き)が堪能である者
 - (4) 40歳以下の者
 - (5) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者(妊娠は資格を満たさないとみなす)
 - (6) 軍籍にない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) 昭和大学消化管内視鏡国際研修センター
 - (2) JICA東京国際センター
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
産業工学・品質管理(1)
未定
J-99-10380 2000年3月26日～2000年11月23日 定員7名

1. 目的 産業工学・品質管理(1)コースは、経営管理システムと全社的品質管理活動を通して品質改善、生産性向上にかかる知識・技術を修得し、メキシコの産業開発に貢献することを目的としている。
2. 到達目標 改善システムの理論と実践、品質管理システムの各段階を理解し、SQC及びIEに必要な技術、効果的な生産システムの基本的な要素、日本企業の日常的なマネジメント・文化的背景の現実を理解する。
3. コース概要 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術修得が望むメキシコ国内の技術的需要の変化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要請方式に代えて、コースオフナー方式を取り入れている。毎年5月頃、メキシコ側から提出される要望によりコース内容を決定している。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在、生産管理、品質管理に従事しているか将来的に当該分野に従事する予定である者
 - (2) 大学卒業か同等の学歴をもつ者
 - (3) 英語(読み・書き)が堪能である者
 - (4) 40歳以下の者
 - (5) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者(妊娠は資格を満たさないとみなす)
 - (6) 軍籍にない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) 中部産業連盟
 - (2) JICA名古屋国際研修センター
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
産業工学・品質管理(2)
未定
J-99-10381 未定 定員8名

1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術修得が望むメキシコ国内の技術的需要の変化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要請方式に代えて、コースオフナー方式を取り入れている。毎年5月頃、メキシコ側から提出される要望によりコース内容が決まるので、現時点では、変更の可能性もあるが、1997年度実施した上記産業工学・品質管理(2)コースは、工業製品及びサービスの品質管理、生産性向上に必要な問題解決及び目的達成にかかる知識・技術を修得することを目的としている。
2. 到達目標 カンパニーワイドな品質管理・生産性向上の意義、工業製品とサービスの品質改善の基礎的統計手法について理解し、製品改善に必要な手法を修得する。併せて、システムティックなQCに必要な要件、効率的な製品管理の基礎的な要因について理解する。
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件
 - (1) 製造工場において、生産管理、品質管理に5年以上従事した経験ある者
 - (2) 大学卒業か同等の学歴をもつ者
 - (3) 英語(読み・書き)が堪能である者
 - (4) 25歳以上の者
 - (5) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者(妊娠は資格を満たさないとみなす)
 - (6) 軍籍にない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) 北九州国際技術協力協会
 - (2) JICA九州国際センター
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
コンピューター
未定
J-99-10382 2000年3月26日～2000年11月23日 定員6名

1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術修得が望むメキシコ国内の技術的需要の変化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要請方式に代えて、コースオフナー方式を取り入れている。毎年5月頃、メキシコ側から提出される要望によりコース内容が決まるので、現時点では、変更の可能性もあるが、1996年度実施した上記コンピューターコースは、8つのサブコース(CAE, MATLAB, インテリジェントコントロール, CAI, CAIマルチメディア技術、マルチメディアシステムのデザイン、イメージプロセッシング・パターン認識・リモートセンシング、最新プログラミング技術)のうち一つを選び、その技術・知識を修得することを目的としている。
2. 到達目標 1のとおり。
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在、コンピューターに関連した仕事に従事している者
 - (2) 大学または同等の機関でコンピューターを勉強した者
 - (3) 英語(読み・書き)が堪能である者
 - (4) 基本的に25歳から35歳までの者
 - (5) 英語の技術書を読むために十分な経験と技能をもっている者
 - (6) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者(妊娠は資格を満たさないとみなす)
 - (7) 軍籍にない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) 金沢工業大学
 - (2) JICA北陸支部
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
ロボット工学
未定
J-99-10383 未定 定員2名

1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術修得が望むメキシコ国内の技術的需要の変化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要請方式に代えて、コースオフナー方式を取り入れている。毎年5月頃、メキシコ側から提出される要望によりコース内容が決まるので、現時点では、変更の可能性もあるが、1996年度実施した上記ロボット工学コースは、ロボット工学分野の先端技術を修得し、研修生がメキシコで行っている当該分野の基礎的研究強化を支援することを目的としている。
2. 到達目標 研究(テーマとしては、新型マニピュレーターの制御、移動マニピュレーター、空気方式看護ロボット)の制御、様々な形状のマスタースレーブ方式の動作制御、アクティブビジョン、移動式ロボットのセンサー制御、メカニズムアナリシスと平行メカニズム制御等の実施、研修旅行の実施、会議への出席。
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件
 - (1) 学士以上の学歴をもち、ロボット、機械、制御、電子、コンピューターサイエンス分野で3年以上の経験をもつ研究者
 - (2) 現在、メキシコの大学または研究機関でロボットまたはオートメーション分野の研究を行っている者
 - (3) 英語(読み・書き)可能である者
 - (4) 基本的に25歳から35歳までの者
 - (5) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者(妊娠は資格を満たさないとみなす)
 - (6) 軍籍にない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) 工業技術院機械技術研究所
 - (2) JICA筑波国際研修センター
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
脳神経外科
未定
J-99-10384 未定 定員1名

1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術修得が望むメキシコ国内の技術的需変化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要講方式に代えて、コースオファア方式を取り入れている。毎年5月頃、メキシコ側から提出される要望によりコース内容が決まるので、現時点では、変更の可能性もあるが、1998年度実施した上記脳神経外科コースは、神経外科学の知識・技術を修得し、脳血管症の処置について知ることを目的としている。
2. 到達目標 基礎的な脳外科技術、脳血管症の処置、脳血管症の外科的処置について理解し、一般的な脳神経外科技術をマスターする。
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件
 - (1) 脳外科研修医である者
 - (2) 英語(読み・書き)が堪能である者
 - (3) 40歳以下の者
 - (4) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者(妊娠は資格を満たさないとみなす)
 - (5) 軍籍にない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) 秋田県立脳血管研究センター
 - (2) JICA東北支部
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
早期ガン診断・治療
未定
J-99-10386 1999年3月26日～1999年11月23日 定員2名

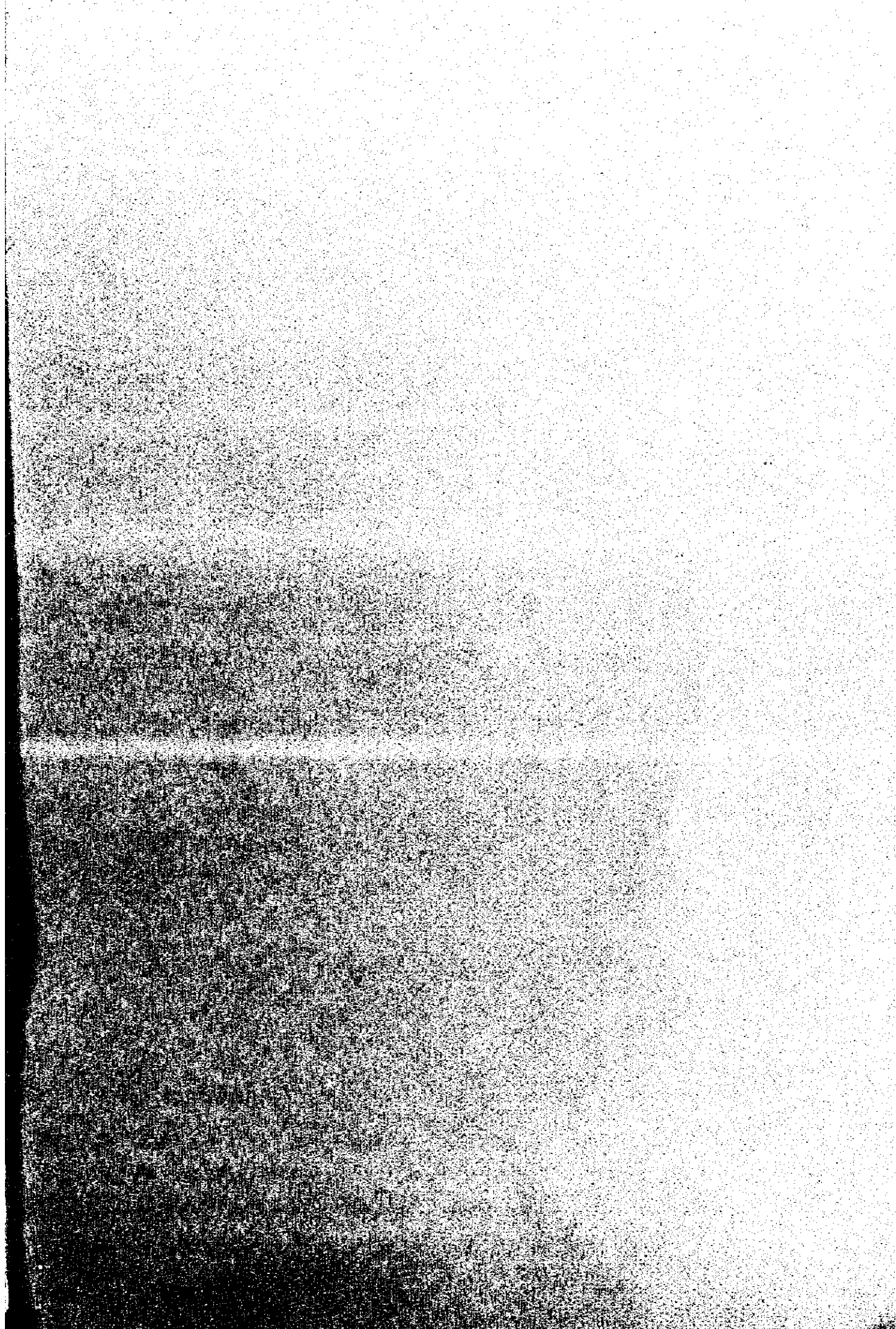
1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術修得が望むメキシコ国内の技術的需変化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要講方式に代えて、コースオファア方式を取り入れている。毎年5月頃、メキシコ側から提出される要望によりコース内容が決まるので、現時点では、変更の可能性もあるが、1998年度実施した上記早期ガン診断・治療コースは、内科、外科、泌尿器科、放射線科、脳外科、呼吸器系、婦人科、整形外科、薬部、腫瘍外科、腫瘍外科病理、生化学から研修員の専門分野に応じて、早期ガン診断・治療の様々な症例、基本的最近技術を紹介することを目的としている。
2. 到達目標 (内科(胃・肝臓・脾臓・胆のう・胆管・血液の悪性腫瘍)についての基本的知識、診断・治療の戦略、科学療法・放射線療法・TUE, PEIT, PTD, ESTなどの療法について習得する。) 外科(外科腫瘍学、診断と治療、科学療法・放射線療法・外科手術について習得し、基本的な外科技術をマスターする。) 泌尿器科(泌尿器腫瘍学、生検を含む診断、科学療法・放射線療法・外科手術を含む泌尿器ガンの治療について習得し、基本的な泌尿器科の技術をマスターする。) 放射線科(腫瘍放射線療法・CT・MRIなどの診断法、基本的な様々な放射線学・治療などを習得し、基本的な放射線科技術をマスターする。) 脳外科(脳外科についての基本的知識、診断・治療の戦略、脳腫瘍・神経腫瘍の科学的・外科的治療を習得し、基本的な脳外科技術をマスターする。) 呼吸器系(初期肺癌についての基本的知識、呼吸器手術と手術能の患者のケア、小細胞肺癌と手術不能非小細胞肺癌の治療の戦略、末期患者のケアを習得する。) 婦人科(婦人学を含む婦人科についての基本的知識、卵巣・子宮ガン治療の戦略、科学療法・外科療法について習得し、婦人科技術をマスターする。) 整形外科(metastatic bone, soft tissueガンを含む整形外科についての基本的知識、科学療法・外科療法について習得し、基本的な整形外科技術をマスターする。)]以上3に続く。
3. コース概要 2の続き。頭部・頸部外科(頭部・頸部ガンについての基本的知識、頭部・頸部ガンの外科的治療法・外科療法、頭部・頸部ガンの分子生物学について習得し、外科的再構築のための毛細血管結合技術について慣れる。) 腫瘍外科病理(腫瘍外科病理学、部分凍結診断、細胞診断についての実技を習得し、基本的免疫細胞化学についてマスターする。); 生化学(ガンの成長・転移に焦点を当てた、ガン細胞の生物化学的・細胞生物学的研究への参加を通じて、生化学の知識を習得する。)
4. 研修員の資格要件 1) 海外の手続きにより、自国政府に指名された者、2) 当該専門分野の医師、または博士課程での当該専門分野1年以上の経験を持っている者、生化学分野については、当該分野の研究に従事しているか、または2年以上の博士課程の経験を持つ者、3) 10才以下(または30歳以下)の者、4) 英語の読み書きが堪能である者、5) 軍籍にない者、6) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者
5. 主な研修実施機関 1) 宮城県立ガンセンター、2) JICA東北支部
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
製品デザイン
未定
J-99-12793 2000年3月26日～2000年11月23日 定員2名

1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術修得が望むメキシコ国内の技術的需変化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要講方式に代えて、コースオファア方式を取り入れている。木材、金属やプラスチック等の素材を加工しながら、コンピュータを駆使するデスクワークを取り入れ、幅広い応用力のある人材育成をその目的とする。
2. 到達目標 1のとおり
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件
 - (1) 候補者は、十分にデザイン理論を理解し、スケッチ等で表現できる技術を有する者
 - (2) 候補者は現在この分野で教師として従事している者、また将来的に指導者として望まれている者
 - (3) 英語(読み・書き)が堪能である者
 - (4) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者(妊娠は資格を満たさないとみなす)
 - (5) 軍籍にない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) 金沢美術工芸大学
 - (2) JICA北陸支部
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
水産加工
未定
J-99-12811 2000年3月20日～2000年11月19日 定員3名

1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術修得が望むメキシコ国内の技術的需変化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要講方式に代えて、コースオファア方式を取り入れている。毎年5月頃、メキシコ側から提出される要望によりコース内容が決まるので、現時点では、変更の可能性もあるが、水産食品の保蔵と加工コースでは、魚介類の漁獲後のロスを減少させ、付加価値を増大させる技術を移転することにより、メキシコの水産業の発展に貢献することを目的としている。
2. 到達目標
 - (1) 魚介類の鮮度を保持できる
 - (2) 付加価値の高い水産加工食品を開発できる
 - (3) 水産食品の品質を保証できる
3. コース概要
 - (1) 漁獲物処理及び水産加工実習
 - (2) 鮮度保持及び水産加工に関する基礎的実験
 - (3) 製品開発、品質管理、衛生管理の指導
4. 研修員の資格要件
 - (1) 水産加工の技術者である者
 - (2) 英語(読み・書き)が堪能である者
 - (3) 40歳以下の者
 - (4) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者(妊娠は資格を満たさないとみなす)
 - (5) 軍籍にない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) 東京大学大学院農学生命化学科
 - (2) 宝幸水産株式会社
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他



JICA